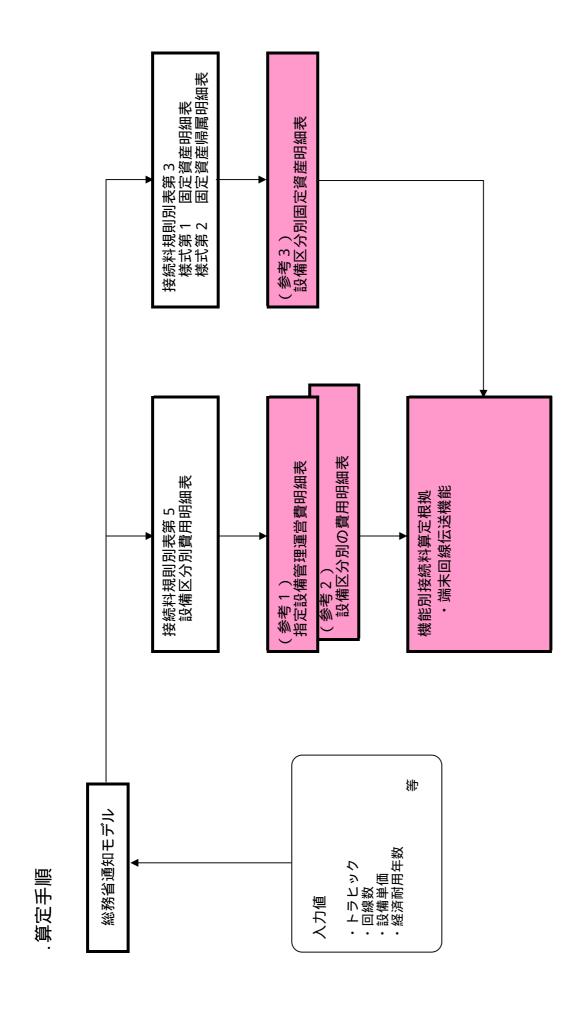
# 網使用料算定根拠(H15,16年度)

(西日本の原価及び回線数に基づく接続料)

(電気通信事業法第38条の2第4項の機能に係るもの)

# 目 次

. 算定手順	2
. 原価の算定及び料金の設定	
端末回線伝送機能	
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
. 接続料収納までの平均的な日数の算定	<u>5</u> 5
. 資本構成比率の算定	6
. 他人資本利子率の算定	
. 自己資本利益率の算定	8
. 利益対応税率の算定	9
.料金設定に使用した回線数	10
(参考) 1.指定設備管理運営費明細表 2.設備区分別の費用明細表 3.設備区分別固定資産明細表	



#### 端末回線伝送機能

(1)原価の算定 (百万円)

(-)\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\						
区分	端末系伝送路	伝送路			備考	
		加入者回線	主配線盤	ocu		
指定設備管理運営費	426,737	402,060	4,552	20,124	(参考2)設備区分別の費用明細表より	
他人資本費用	20,082	19,367	258	457	レ-M'-λ×他人資本比率×他人資本利子率	
自己資本費用	11,346	10,942	146	258	レートベース×自己資本比率×自己資本利益率	
利益対応税	12,622	12,172	162	287	( 自己資本費用+( 有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
合計	470,788	444,541	5,119	21,128	+ + +	

	正味固定資産	1,811,769	1,747,647	23,389	40,733	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
	投資等	4,711 4,544 61 106 正味固定資産×投資等比率				正味固定資産×投資等比率
貯蔵品 6,341 6,117 82 143 正味固定資産×貝		正味固定資產×貯蔵品比率				
運転資本 29,993 28,490				285	1,218	( 設備管理運営費 - ( 減価償却費 + 通信設備使用料 + 固定資産税))×45.625日 ÷365日
レ	ートベース	1,852,813	1,786,797	23,817	42,199	+ + +
有	利子負債以外の負債の額	404,719	390,299	5,203	9,218	レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
減	画賞却費	164,182	152,170	1,993	10,019	
通	言設備使用料	0	0	0	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
固定資産税		22,612	21,974	276	363	

#### (2)料金の設定

# A.施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考			
施設設置負担金の額 (円/回線)	72,000				
平均償却年数 (年)	14	圧縮記帳対象設備の平均償却期間 (平成13年度実績 )			
年間減価償却費 (円 )	5,143	÷			
他人資本費用 (円)	390	ν-Ի· ¬λ×他人資本比率×他人資本利子率			
自己資本費用 (円)	220	レ-トベ-ス×自己資本比率×自己資本利益率			
利益対応税 (円 )	245	自己資本費用+ ( 有利子負債以外の負債の額×利子相当率 ))×利益対応税率			
加算料(円/回線・年)	5,999	+ + +			
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	442,144	.料金設定に使用した回線数より			
公衆電話端末回線数	347,322	.料金設定に使用した回線数より			
加算料相当コスト(百万円)	4,736	x ( + )			
レートベース(円/回線)	36,000	×0.5 (/トベ-ス残高率)			
有利子負債以外の負債の額 (円)	7,864	ν-Իベ-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合			

#### B.加入者回線

	区分	コスト等	備考
a.原	種 (百万円 )	439,806	ア-イ
	ア.加入者回線	444,541	(1)の 加入者回線
	イ.加算料相当コスト	4,736	Aの 加算料相当コスト
b.[	回線数 (回線 )	30,922,267	.料金設定に使用した回線数より
c.1	回線あたりコスト(円/回線・月)	1,185.2	a÷b÷127月

# C.主配線盤

区分	コスト等	備考
a.原価 (百万円)	5,119	(1)の 主配線盤
b.回線数 (回線 )	30,922,267	.料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線·月)	13.8	a÷b÷12 <b>7</b> 月

#### D.OCU

区分	コスト等	備考
a.原価 (百万円)	21,128	(1)Ø OCU
b OCU使用回線数 (回線 )	5,815,199	.料金設定に使用した回線数より
c.1回線あたりコスト (円/回線・月)	303	a÷b÷127月

## ·PHS基地局回線機能

区分	料金	備考
OCUを含まない場合の料金 (円/回線・月)	1,199	BMc + CM c
OCUを含む場合の料金 (円/回線・月)	1,502	B/Dc + C/D c + D/Dc

# .投資等比率及び貯蔵品比率の算定

# (1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	H13年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,889,046 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)()	7,412 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0026 (C)

投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

# (2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

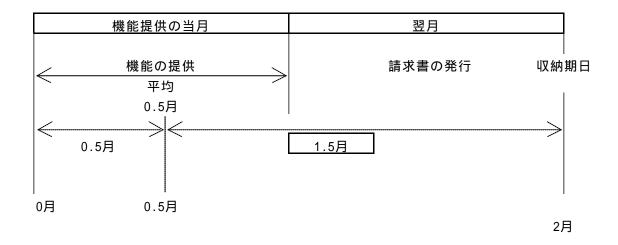
区分	H13年度首末平均残高
固定資産の額から投資等の額を除いた額	3,492,357 (A)
貯蔵品( )	12,212 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0035 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、 金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

# .接続料収納までの平均的な日数の算定

# (1)機能の提供と接続料の収納までの日程

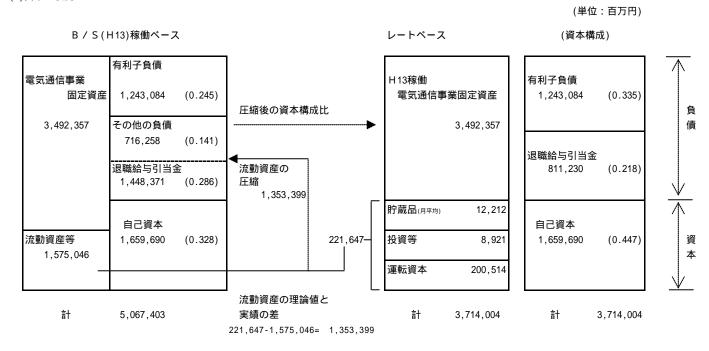


# (2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

#### . 資本構成比率の算定

#### (1)資本の状況



#### (2)他人資本比率

他人資本比率 = (<u>1,243,084 + 811,230</u>) ÷ <u>3,714,004</u> = <u>0.553</u> 負債 負債資本合計

#### (3)有利子負債が負債の合計に占める比率

有利子負債が負債の合計に占める比率 = <u>1,243,084</u> ÷ (<u>1,243,084 + 811,230</u>) = <u>0.605</u> 有利子負債 負債の合計

#### (4)有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合1 - 0.605 =0.395有利子負債が負債の合計に占める比率

#### (5)自己資本比率

自己資本比率 = 1 - <u>0.553</u> = <u>0.447</u> 他人資本比率

# .他人資本利子率の算定

#### (1)有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成13年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 2.15%

(単位:%)

	(平位・70)
年度	13
区分	
他人資本利子率	2.15%

(注)借入金の平均利子率である。

#### (2)有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 1.66%

(単位:%)

年度区分	9	10	11	12	13	平均
他人資本利子率	2.20	1.50	1.69	1.64	1.29	1.66

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

#### (3)他人資本利子率

他人資本利子率 = 2.15% × 0.605+1.66% × 0.395 =

1.96%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

#### . 自己資本利益率の算定

#### 1. C A P M 的手法による自己資本利益率

(単位:%)

区分	年度	11	12	13	平均(注 4 ) H12単年
主要企業の自己資本利益率(注1)		0.90	2.47	0.76	-
値の適用		×		×	-
リスクフリーレート(注2)		1.69	1.64	1.29	-
-		-	0.83	-	-
選択される自 己資本利益率	= 0.6 (注 3 )	-	2.14	-	<u>2.14</u>

- (注1)主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし、平成13年度は速報値である。
- (注2)リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから 国債10年ものの利回りを使用した。
- (注3) 値については平成12年度と同値(0.6)とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成11、13年度については、主要企業の自己資本利益率が リスクフリーレートを下回っているため除外している。

#### 2 . 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度区分	9	10	11	12	13	平均
主要企業の自己資本利益率	3.04	1.18	0.90	2.47	0.76	1.37

(注)「日経経営指標」より。ただし平成13年度は速報値である。

#### 3.料金算定に採用した自己資本利益率

上記1,2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 1.37%

# . 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 69.87%

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

税引前利益をy、税額をxっとする。

## 事業税実効税率

事業税額をX1とする。

$$X_1 = (y - X_1) \times 0.101$$

$$x_1 = 0.101 \times y = 0.0917 y$$
 $1+0.101$ 

法人税実効税率

法人税額を×₂とする。

道府県民税実効税率

道府県民税額をx₃とする。

0.0136 y

市町村民税実効税率

市町村民税額を×₄とする。

0.0335 v

税引前利益に対する利益対応税率 利益対応税額を×とする。

$$X = X_{1} + X_{2} + X_{3} + X_{4}$$
  
= 0.4113 \( \frac{1}{2} \)

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

利益対応税率 = 
$$\frac{x}{z}$$
 =  $\frac{0.4113y}{(1-0.4113)y}$  =  $\frac{0.4113}{0.5887y}$  = 0.6987

税引前利益 y 利益対応税 x = 0.4113y

税引後利益

z = (1-0.4113) y

# .料金設定に使用した回線数

# 端末回線数等

・加入者回線、MDF算定に使用した回線数	(単位:回線)
	H13年度末
	回線数
加入者回線	
加入電話回線数	25,653,375
IS DN64回線数	4,921,570
アナログ公衆電話回線数	272,729
ディジタル公衆電話回線数	74,593
計	30,922,267
再掲 )施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	
加入電話ライト	22,466
IS DNライト	419,678
計	442,144
再揭 公衆電話端末回線数	
アナログ公衆電話回線数	272,729
ディジタル公衆電話回線数	74,593
計	347,322
・OCU算定に使用した回線数	(単位 :回線 )
OCU使用回線数	5,815,199

(参考1)

26,286 20,1867 4,017 1,751 1,1242 225,764 2,265 1,267 1,201 1,201 1,202 1,203 861,701 信言 3,594 信号網設備 11,247 中继系交換設備 専用回線管理運営費 2,973 142 201 比例 ▼ A 内 伝 法 法 语 場 正 線 距 離 247 245 ≥ < 間伝法路 . 回線式像 2,859 1,195 503 ≥∢内伝送路 6,288 558 1,337 事用型 13,281 28,458 15 32 198 2,629 203 6,405 共用型 34,746 92 664 3,187 238 7,741 256 交換設備伝送路端末系交換設備~ 中继系 指定設備管理運営費明細表【西日本】 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成) 3,153 8,213 2,565 25 25 531 97 224 4,617 173,045 297 59,697 195 61 253 GC以下の伝送路 3,735 1,751 緊急通視設備 201,867 2,510 4,017 208,597 右記以外のGC 2,510 4,017 1,751 1,984 212,332 υU 3,153 35,581 26,298 201,867 4,630 4,017 464 1,751 25.565 25.565 531 97 224 4,617 385,377 253 端末系交換設備 20,124 20,124 線終端装置 総合デジタル通信局内回 4,552 4,552 主記線盤 402,060 39,606 2,490 555 102,563 加入者回線 83 39,606 406,613 2,490 34,209 464 4,552 495 加人者回線 221,584 39,606 464 2,490 555 426,737 4,552 34,209 495 端末系伝送路 **舎合デジタル通信局内回線終端装置** 加入者系半固定パス伝送装置 益 光ケーブル成端架 消防警察 トランク 警察消防用回線集約装置 中間中継伝送装置海底中間中継伝送装置 き線点遠隔収容装置 局設置遠隔収容装置 專用回線管理運営費 加入系中口径管路 中继系中口径管路 加入系共同溝 中继系共同溝 メタルケーブル 加入系光ケーブル 中継系光ケーブル 言号用中继交換機 クロック供給装置 毎底光ケーブル 無線伝送装置 加入者交換機 新星通信設備 加入系電柱中継系電柱加入系管路中継系管路中継系管路 加入系と沙道 中継系と沙道 電線共同溝 自治体管路 無線アンテナ 中継交換機 青報ポックス 主配線盤 云送装置 無線鉄塔

(参考2)

37,197 299,530 59,738 387,871 言言 (単位: 23 359 信号網設備 521 640 中継系交換設備 専用回線管理運営費 2,002 74 2,973 607 140 130 接続装置 16 N A 内伝送路・回線距離比例 167 NA間伝送路・回線比例 2,859 80 80 134 128 1,706 ≥ ∢内伝送路 109 3,986 269 40 278 6,288 東田皇 1,240 1,240 1,322 1,505 28,458 16,040 共用型 34,746 20,026 8,518 設備区分別の費用明細表 【西日本】 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成) 225 973 1,617 備伝送路端末系交換設備~ 中継系交換設 173,045 99,875 40,120 1,713 4,586 8,526 9,480 8,061 684 GL以下の伝送路 3,735 2,083 182 1,036 173 緊急通報設備 94,250 84,047 1,122 16,344 208,597 170 3,213 右記以外のGC 96,333 85,084 16,555 3,395 1,169 9,624 172 G C 125,204 17,686 385,377 196,208 12,875 5,754 856 25,081 1,713 端末系交換設備 20,124 10,019 1,429 363 121 920 7,271 装置 総合デジタル通信局内回線終端 276 208 4,552 328 1,993 主配線盤 153,374 11,809 152,170 11,595 20,680 30,383 402,060 21,974 加入者回線 406,613 154,164 22,249 155,043 11,595 20,887 11,887 30,711 加入者回線 164,182 22,612 11,595 12,008 21,807 32,140 426,737 端 未 系 伍 送 路 絮 뮦 伳 ₩ Щ 究 剰 侇 鯫 # 巡 箍 涇 硃 Щ 臣 뼆 # Ж 榖 ₩ 費用の項目 殼 恕 畿 庿 汜 뻾 缆 徊

18,813

861,701

11,247

201

247

13,533

2,172

12

⟨□

(参考3)

設備区分別固定資産明細表【西日本】 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

14,341 2,236 360,532 3,216 19,933 10,863 224,676 48,365 136,060 9,471 5,573 37,733 4,833 558 1,037 495 15,687 1,002,435 697,625 5,473 2,338 5,308 1,132 5,594 3,300,751 付益 950 1,849 2,800 信号網設備 12,779 中继系交換設備 車用回線管理運営費 2,334 4,914 接続装置 1,592 1,484 比例 ▼ A 内 伝 法 路 : 回 線 距離 173 454 ≥ < 間伝法路 : 回線比例 1,221 1,933 12,423 109 646 ≥∢内伝送路 7,301 341 230 13,907 109 646 3,777 東田皇 21,496 462 14 14 1,819 30 17,653 66,236 353 1,626 1,347 238 2,172 共用型 21,430 28,797 174 462 14 14 1,819 1,967 1,577 80,143 276 462 2,818 交換設備伝送路端末系交換設備~ 中继系 97,714 8,935 4,659 97 1,023 481 938 938 2,114 77,423 193 617,482 1,879 3,871 2,062 670 2,775 G U 以下の伝送路 15,154 826 813 緊急通報設備 136,060 2,856 5,573 383,248 右記以外のGC 253,770 136,060 2,856 5,573 72 826 813 υU 77,423 48,365 136,060 4,736 5,573 264 826 813 351,485 8,935 4,659 97 1,023 481 938 938 2,184 3,871 14,110 617,482 670 端末系交換設備 21,215 19,517 線終端装置総合デジタル通信局内回 18,654 4,736 主記線盤 116,242 360,532 1,002,435 5,473 5,308 28,602 1,164 224,676 加人者回線 134,895 360,532 224,676 1,002,435 4,736 5,473 5,308 1,164 加人者回線 1,811,769 4,736 3,216 224,676 1,002,435 5,473 28,602 1,164 端未來匠送路 設備区分割 総合デジタル通信局内回線終端装置 加入者系半固定パス伝送装置 消防警察 1ランク 警察消防用回線集約装置 雪 中間中继伝送装置 海底中間中继伝送装置 無線伝送装置 固定資産の項目 き線点遠隔収容装置 局設置遠隔収容装置 加入系光ケーブル 中継系光ケーブル 海底光ケーブル 光ケーブル成端架 衛星通信設備 クロック供給装置 加入系中口径管路 中継系中口径管路 信号用中继交換機 号舎 共通設備計 メタルケーブル 加入系共同溝 中継系共同溝 加入系 とづ直 加入者交換機 加入系管路中继系管路 無線アンテナ 中継系とご 中继交換機 加入系電柱 中继系電柱 電線共同溝 主配線盤 冗送装置 無線鉄塔